

## 平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ADEKA

コード番号 4401 URL <http://www.adeka.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 櫻井 邦彦

問合せ先責任者 (役職名) 法務・広報部長

(氏名) 安田 晋

TEL 03-4455-2803

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	133,516	11.8	11,511	49.8	11,065	50.9	6,160	32.4
22年3月期第3四半期	119,444	△18.4	7,682	△14.7	7,331	△11.7	4,653	12.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	59.64	—
22年3月期第3四半期	45.05	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	209,882		126,240		58.6		1,190.83	
22年3月期	203,208		123,159		59.0		1,161.08	

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 122,999百万円 22年3月期 119,928百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	9.00	—	11.00	20.00
23年3月期	—	11.00	—		
23年3月期(予想)				11.00	22.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	177,000	10.6	13,500	32.3	13,200	28.5	7,500	10.5	72.61	

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	103,651,442株	22年3月期	103,651,442株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	362,376株	22年3月期	360,838株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	103,289,747株	22年3月期3Q	103,293,258株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) セグメント情報 .....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から同年12月31日まで）のわが国の経済は、個人消費や設備投資の持ち直しなど、緩やかな景気回復の動きが見られましたが、期間後半は、円高の長期化や原油・資源価格が高騰するなど、足踏み状態が続きました。

当社グループ事業の主要対象分野である自動車関連、IT・デジタル家電分野におきましては、駆け込み需要の反動による生産調整がありましたが、中国をはじめとする新興国での需要に支えられ、総じて好調に推移しました。また、国内の加工油脂分野におきましては、昨夏の猛暑による需要減少からは堅調に回復してきました。

このような経営環境のなか、引き続き新製品開発、海外事業拡大、戦略製品の拡販を推進し、さらにコスト削減などの諸施策に取り組み、業績向上に一段の努力を重ねてまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は1,335億16百万円（前年同期比11.8%増）、営業利益は115億11百万円（同49.8%増）、経常利益は110億65百万円（同50.9%増）、四半期純利益は、61億60百万円（同32.4%増）となりました。

報告セグメント別の概況は、次のとおりです。

## (化学品事業)

当事業の売上高は、921億60百万円（前年同期比20.3%増）、営業利益は93億43百万円（同101.6%増）となりました。

## ①情報・電子化学品

半導体材料は、メモリの供給過剰による生産調整の影響を一部受けましたが、大容量化・微細化の進展に伴い、最先端世代で使用される高誘電材料などが国内外で伸張しました。超微細回路形成用エッチング薬液や光硬化樹脂、高純度ガスなど液晶フラットパネル他に使用される各種材料は、薄型テレビの生産調整の影響を受けましたが、期を通じては好調に推移しました。以上の結果、情報・電子化学品全体では、前年同期に比べ増収増益となりました。

## ②機能化学品

樹脂添加剤は、自動車や家電などの生産調整による樹脂需要の鈍化を受けましたが、期を通じては、可塑剤、光安定剤をはじめ総じて好調に推移しました。界面活性剤は、化粧品や塗料向けなどを主体に伸張し、潤滑油剤も金属加工油や自動車エンジンオイル向けに堅調に推移しました。エポキシ樹脂や環境対応の水系樹脂は、自動車などの生産調整の影響を受けましたが、期を通じては堅調でした。機能化学品全体では、原材料価格高騰の影響を受けましたが、前年同期に比べ増収増益となりました。

## ③基礎化学品

プロピレングリコール類や過酸化製品などの基礎化学品は、原材料価格高騰の影響を受けたものの、販売は堅調に推移し、前年同期に比べ増収増益となりました。

## (食品事業)

当事業の売上高は、384億85百万円（前年同期比0.0%減）、営業利益は18億80百万円（同29.5%減）となりました。

市場ニーズを捉えたバター風味豊かなマーガリン「アロマーデ」シリーズは、製パン、製菓業界での評価を得て、引き続き大きく伸張しました。当事業全体では、ケーキ向けなどのクリスマス需要もあり、昨夏の猛暑による販売減少からは回復し、売上高は前年同期並みとなりました。利益面では、コスト削減に引き続き努めてまいりましたが、原材料価格高騰やデフレの影響などにより減益となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ①資産、負債および純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ66億74百万円増加し、2,098億82百万円となりました。売上債権の増加が主な要因であります。

負債は前連結会計年度末に比べ35億93百万円増加し、836億42百万円となりました。仕入債務の増加が主な要因です。

純資産は利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ30億81百万円増加し、1,262億40百万円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末の資金残高に比べ12億19百万円減少し、222億87百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は70億19百万円となりました。

これは、税金等調整前四半期純利益、減価償却費および仕入債務の増加による資金の増加が、売上債権の増加および法人税等の支払額などによる資金の減少を上回ったことが主因であります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は61億57百万円となりました。

主に有形固定資産および無形固定資産の取得に伴う支出による減少であります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は16億38百万円となりました。

主に配当金の支払による減少であります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績予想につきましては、平成22年11月5日公表の連結業績予想から変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

法人税等の納付税額の算定に関しては、加減算項目や税額控除項目のうち、僅少なものを省略する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境など、かつ、一時差異などの発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,584	24,822
受取手形及び売掛金	43,847	36,199
有価証券	7,627	6,647
商品及び製品	12,718	11,717
仕掛品	3,319	3,433
原材料及び貯蔵品	12,460	12,150
その他	5,764	4,884
貸倒引当金	△275	△287
流動資産合計	109,046	99,567
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,703	19,115
機械装置及び運搬具(純額)	21,604	23,098
土地	20,684	20,713
その他(純額)	7,196	6,976
有形固定資産合計	68,189	69,903
無形固定資産	3,579	3,705
投資その他の資産		
投資有価証券	22,833	24,022
その他	6,234	6,010
投資その他の資産合計	29,067	30,032
固定資産合計	100,835	103,641
資産合計	209,882	203,208

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,219	28,488
短期借入金	14,883	13,987
未払法人税等	1,863	2,122
賞与引当金	959	1,974
その他	4,446	5,684
流動負債合計	56,372	52,257
固定負債		
長期借入金	10,387	10,951
退職給付引当金	8,642	8,499
役員退職慰労引当金	153	177
その他	8,086	8,162
固定負債合計	27,269	27,791
負債合計	83,642	80,049
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,899	22,899
資本剰余金	19,925	19,925
利益剰余金	77,824	73,940
自己株式	△224	△223
株主資本合計	120,425	116,542
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,025	1,278
土地再評価差額金	3,333	3,333
為替換算調整勘定	△1,784	△1,226
評価・換算差額等合計	2,574	3,386
少数株主持分	3,240	3,230
純資産合計	126,240	123,159
負債純資産合計	209,882	203,208



(2) 四半期連結損益計算書  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	119,444	133,516
売上原価	92,987	101,211
売上総利益	26,457	32,304
販売費及び一般管理費	18,774	20,793
営業利益	7,682	11,511
営業外収益		
受取利息	85	70
受取配当金	230	219
持分法による投資利益	—	118
その他	344	169
営業外収益合計	660	577
営業外費用		
支払利息	396	292
為替差損	—	428
持分法による投資損失	278	—
その他	336	302
営業外費用合計	1,011	1,023
経常利益	7,331	11,065
特別利益		
貸倒引当金戻入額	280	—
特別利益合計	280	—
特別損失		
有形固定資産除却損	217	227
投資有価証券評価損	4	553
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	101
特別損失合計	222	882
税金等調整前四半期純利益	7,389	10,182
法人税、住民税及び事業税	2,053	3,488
法人税等調整額	486	313
法人税等合計	2,539	3,801
少数株主損益調整前四半期純利益	—	6,381
少数株主利益	195	220
四半期純利益	4,653	6,160

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	7,389	10,182
減価償却費	5,805	5,971
投資有価証券評価損益(△は益)	—	553
有形固定資産除却損	217	227
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	101
受取利息及び受取配当金	△315	△290
支払利息	396	292
為替差損益(△は益)	—	285
売上債権の増減額(△は増加)	△8,738	△8,183
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,244	△1,628
仕入債務の増減額(△は減少)	3,267	6,128
その他	△2,335	△3,222
小計	10,930	10,417
利息及び配当金の受取額	459	552
利息の支払額	△366	△303
法人税等の支払額	△1,087	△3,647
法人税等の還付額	425	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,361	7,019
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却及び償還による収入	—	13,021
有価証券の取得による支出	△4,995	△13,992
有形固定資産の取得による支出	△3,276	△4,510
無形固定資産の取得による支出	△1,303	△475
その他	393	△200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,181	△6,157
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,135	1,315
長期借入れによる収入	9,733	—
長期借入金の返済による支出	△2,786	△487
配当金の支払額	△1,858	△2,272
その他	△122	△193
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,830	△1,638
現金及び現金同等物に係る換算差額	△86	△443
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,924	△1,219
現金及び現金同等物の期首残高	17,862	23,507
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	183	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,970	22,287

(4) 継続企業の前提に関する注記  
 該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に区分した「化学品事業」「食品事業」ごとに国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループでは、「化学品事業」「食品事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要製品は、以下のとおりです。

化学品事業・・・画像・光記録材料、高純度半導体材料、ポリオレフィン用添加剤、塩ビ用安定剤、難燃剤、エポキシ樹脂、水系樹脂、界面活性剤、潤滑油添加剤、か性ソーダ、プロピレングリコール、過酸化水素など

食品事業・・・マーガリン類、ショートニング、フィリング類など

2. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

	報告セグメント			その他 (百万円) (注1)	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注3)
	化学 品 事 業 (百万円)	食 品 事 業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	92,160	38,485	130,645	2,870	133,516	—	133,516
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	171	45	217	8,060	8,277	(8,277)	—
計	92,332	38,530	130,862	10,931	141,794	(8,277)	133,516
セグメント利益	9,343	1,880	11,224	234	11,458	53	11,511

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事および工事管理、物流業、不動産業などを含んでおります。

2 セグメント利益の調整額53百万円は、セグメント間取引消去額を含んでおります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
 該当事項はありません。